

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	27,171,644	30,519,281	35,882,689
経常利益又は経常損失( )	(千円)	214,664	379,931	139,202
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( )	(千円)	152,641	308,218	151,916
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	117,853	241,429	96,357
純資産額	(千円)	7,606,069	7,615,701	7,391,858
総資産額	(千円)	23,124,142	23,478,733	19,889,181
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	19.80	39.99	19.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.1	31.7	36.3

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.69	20.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、また、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 第65期第3四半期連結累計期間および第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、旺盛なインバウンド需要の影響はあったものの、原油相場下落や中国経済への先行きに対する懸念から、一進一退の状況が続きました。

当社グループの主力マーケットである食品業界につきましても、個人消費の回復が足踏みしており、競争が激化するなか、依然として厳しい経営環境が続きました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場が期初から緩やかな下降をたどる相場で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは喫緊の課題である「安定して利益を出せる体制の再構築」と成長戦略「GO GO PLAN」達成に向け、事業運営体制の強化として「営業力の強化」「業務効率の向上」「リスク管理の強化と品質管理の充実」、将来を見据えた着実な事業拡大として「新規事業の発掘・新商品の開発」「新規顧客の開拓」「海外事業の拡大」に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は30,519百万円（前年同期比12.3%増加）となりました。利益面につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善等により営業利益は265百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、また持分法による投資利益の計上等により経常利益は379百万円（前年同期は214百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円（前年同期は152百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### コーヒー・飲料部門

##### 1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は、期初の1ポンドあたり132.90セントから、神経質ながらも緩やかに下降し12月末には126.70セントとなりました。このような状況のなか、プレミアムコーヒーを中心に主要取引先への販売は順調に推移いたしました。

その結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比22.4%増加いたしました。

##### 2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、コーヒーバッグが順調に拡大し、また、インスタントコーヒーは、新たに開始したオフィス向け商品および家庭用商品が順調に推移いたしました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比20.3%増加いたしました。

##### 3) 飲料事業

飲料原料は、ナタデココ、ゆず果汁およびコーンピューレの厳しい販売競争の影響により、売上高は前年同期比8.7%減少いたしました。

茶類は、飲料メーカー向け紅茶バルクが順調に推移し、売上高は前年同期比38.7%増加いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比21.0%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は10,681百万円（前年同期比21.3%増加）となりました。

## 食品部門

### 1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、ミカン缶詰や白桃・黄桃缶詰、新製品のマンゴー等が順調に推移し、売上高は前年同期比23.7%増加いたしました。

イタリアからの輸入食品は、オリーブオイル等の厳しい販売競争の影響もあり、売上高は前年同期比7.7%減少いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比2.7%増加、冷凍食品の売上高は前年同期比3.5%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比4.7%増加いたしました。

### 2) 水産および調理冷食

水産は、主力商品であるエビ・イカ加工品の販売が増加したものの、タコ加工品の販売減少が影響し、売上高は前年同期比0.4%の微増にとどまりました。

調理冷食は、大手得意先と鶏加工品の新規取引を開始したことにより、売上高は前年同期比20.8%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷食の売上高は前年同期比7.6%増加いたしました。

### 3) 農産

生鮮野菜は、レタスが順調に推移したものの、梅は円安によるコストアップの影響で大手得意先からの受注が減少し、また、玉葱は国産品の豊作による輸入品の減少等もあり、売上高は前年同期比2.8%減少いたしました。

加工品は、大手コンビニエンスストアおよび大手惣菜向け冷凍野菜、水煮野菜の販売が好調だったため、売上高は前年同期比18.7%増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比8.8%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は17,163百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。

## 海外事業部門

アジア向けの輸出が引き続き好調に推移したことにより、海外事業部門の売上高は2,674百万円（前年同期比16.6%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は23,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,589百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う売上債権の増加および現預金の増加によるものであります。

負債合計は15,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,365百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う仕入債務の増加および借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少95百万円および配当金の支払い15百万円に対し、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益308百万円によるものであります。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

## (4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		8,000		623,200		357,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,300	77,053	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,053	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4 - 40	291,700		291,700	3.65
計		291,700		291,700	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,914,493	2,456,227
受取手形及び売掛金	1 6,281,548	1、 2 9,280,227
商品及び製品	3,795,819	4,217,969
未着商品	1,373,282	853,609
仕掛品	11,674	4,475
原材料及び貯蔵品	91,711	91,923
その他	555,556	449,657
貸倒引当金	8,799	12,953
<b>流動資産合計</b>	<b>14,015,286</b>	<b>17,341,137</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,638,492	2,627,144
無形固定資産	83,870	105,767
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,659,852	2,895,120
その他	570,936	568,349
貸倒引当金	80,528	59,169
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,150,261</b>	<b>3,404,301</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,872,624</b>	<b>6,137,213</b>
<b>繰延資産</b>	<b>1,270</b>	<b>382</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,889,181</b>	<b>23,478,733</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,353,645	2 5,221,351
短期借入金	2,245,600	3,029,000
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,429,456	1,430,056
未払法人税等	17,593	36,342
賞与引当金	71,075	44,393
その他	1,272,035	1,859,710
流動負債合計	8,539,406	11,700,854
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	3,151,644	3,452,402
退職給付に係る負債	108,561	115,230
その他	617,711	594,544
固定負債合計	3,957,916	4,162,177
負債合計	12,497,322	15,863,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,173,591	6,466,393
自己株式	107,415	107,434
株主資本合計	7,046,375	7,339,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,038	110,553
繰延ヘッジ損益	43,046	52,318
為替換算調整勘定	37,727	40,209
その他の包括利益累計額合計	164,812	98,444
非支配株主持分	180,670	178,098
純資産合計	7,391,858	7,615,701
負債純資産合計	19,889,181	23,478,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,171,644	30,519,281
売上原価	24,459,335	27,176,250
売上総利益	2,712,309	3,343,030
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	604,720	666,856
貸倒引当金繰入額	522	10,249
報酬及び給料手当	829,880	856,357
賞与引当金繰入額	47,931	30,918
その他	1,446,672	1,512,705
販売費及び一般管理費合計	2,928,682	3,077,088
営業利益又は営業損失( )	216,372	265,942
営業外収益		
受取利息	3,233	3,023
受取配当金	4,684	3,081
持分法による投資利益	19,037	150,438
受取賃貸料	14,850	14,850
その他	49,542	26,421
営業外収益合計	91,347	197,814
営業外費用		
支払利息	75,050	71,898
その他	14,588	11,927
営業外費用合計	89,639	83,826
経常利益又は経常損失( )	214,664	379,931
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	3,439	457
貸倒引当金繰入額	300	-
特別損失合計	3,739	457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	218,387	379,473
法人税、住民税及び事業税	10,652	38,908
法人税等調整額	76,147	32,768
法人税等合計	65,494	71,676
四半期純利益又は四半期純損失( )	152,892	307,797
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	250	421
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	152,641	308,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	152,892	307,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,101	20,466
繰延ヘッジ損益	258,543	95,364
為替換算調整勘定	1,835	2,481
持分法適用会社に対する持分相当額	64	6,048
その他の包括利益合計	270,745	66,367
四半期包括利益	117,853	241,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,104	241,850
非支配株主に係る四半期包括利益	250	421

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	420,746千円	
輸出手形割引高	23,106千円	25,914千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		214,476千円
支払手形		17,204千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	159,159千円	158,664千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	15,416	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	19円80銭	39円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	152,641	308,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	152,641	308,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。